

2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月30日

共同印刷株式会社

(証券コード: 7914)

I 会社概要・事業内容

会社概要	3
沿革	4
コーポレートブランド	5
グループ概要	6
部門別概要	7-9
部門別売上高構成比／ 顧客業種別売上高構成比	10

II 2019年3月期 業績概要

2019年3月期 業績概要	12
営業利益の増減分析	13
セグメント別 売上高・利益	14
部門別業績	15-17
連結貸借対照表	18
連結キャッシュ・フロー計算書	19
設備投資・減価償却費	20
2020年3月期 業績予想	21

III 中期経営計画について

経営ビジョンと中期経営方針	23
経営目標数値	24
経営目標数値（事業別）	25
情報系事業の施策	26
生活・産業資材系事業の施策	27
設備投資・減価償却費の見通し	28
その他の施策	29
株主還元について	30
非財務情報	31
従業員数・経営指標等（参考資料）	32

会社概要・事業内容

社 名： 共同印刷株式会社

本社所在地： 東京都文京区小石川4丁目14番12号

設 立： 1925（大正14）年12月 ※創業1897（明治30）年6月

資 本 金： 45億1千万円

従 業 員 数： 3,054名（パート・アルバイト含まず） ※2019年3月末現在

営 業 拠 点： 国内4カ所（東京、名古屋、大阪、京都）
海外3カ所（上海・ベトナム・インドネシア）

工 場： 国内13カ所：北海道（苫小牧）、茨城（五霞・守谷第一・守谷第二・磯原）、
埼玉（鶴ヶ島・川島・越谷）、神奈川（小田原・相模原）、
愛知（名古屋）、和歌山（有田川）、京都（久御山）
海外2カ所：ベトナム（ドンナイ省）、インドネシア（スラバヤ市）

上 場 市 場： 東京証券取引所 市場第1部 （コード：7914）

1897年 (明治30)	博文館主大橋佐平、京橋区竹川町 (現：銀座6丁目) に博文館印刷工場を創設
1898年 (明治31)	博文館印刷工場を小石川 (現在地) に移転
1925年 (大正14)	博文館印刷所と精美堂が合併し共同印刷株式会社発足
1964年 (昭和39)	小田原工場竣工 ※金属チューブ製造工場 (現在はラミネートチューブ製造工場)
1981年 (昭和56)	鶴ヶ島工場竣工 ※ビジネスフォーム・証券類・カードの製造工場
1987年 (昭和62)	守谷工場竣工 ※紙器・軟包装の製造工場
1991年 (平成3)	和歌山工場竣工 ※ラミネートチューブの製造工場
1993年 (平成5)	五霞工場竣工 ※週刊少年ジャンプを中心とする出版商業印刷の工場
2001年 (平成13)	川島ソリューションセンター竣工 ※データプリント事業の拡張 (現在BPOの拠点工場)
2006年 (平成18)	コスモグラフィックを連結子会社化 ※プリプレスの強化
〃	京都工場竣工 ※西日本地域での事業拡張
2007年 (平成19)	デジタルコミック書店「ソク読み」オープン ※電子書籍配信事業開始
〃	播磨坂スタジオ竣工 ※山手線の内側では数少ない本格的な撮影スタジオ
2010年 (平成22)	守谷第二工場竣工 ※医薬・産業資材用高機能フィルムの専用工場
2011年 (平成23)	関西事業部と中部事業部を共同印刷西日本株式会社として分社化
2012年 (平成24)	共印商貿 (上海) 有限公司設立
2013年 (平成25)	デジタルカタパルト (「ソク読み」の運営会社) を連結子会社化
2014年 (平成26)	相模原工場竣工 ※ラミネートチューブ事業の拡大
2015年 (平成27)	ベトナム工場竣工 ※海外でのラミネートチューブ事業の拡大
2017年 (平成29)	インドネシアのArisu社を連結子会社化 ※海外でのラミネートチューブ事業の拡大
2019年 (平成30)	共同日本写真印刷を連結子会社化 ※商業印刷事業の拡大

創業120周年を機に共同印刷グループの新しいコーポレートブランドを導入しました。

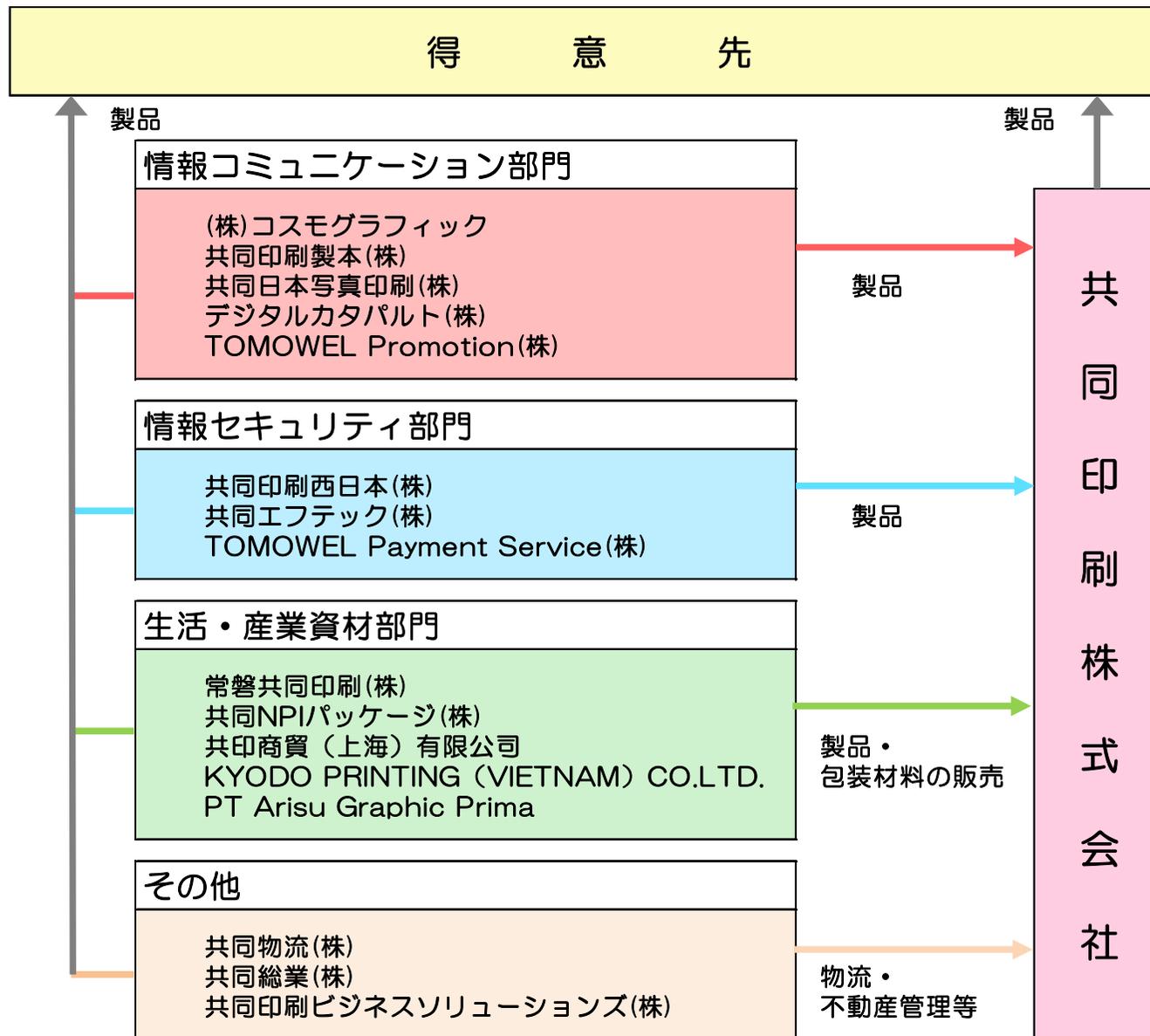
TOMOWEL

関わるすべてと共に良い関係であり、
未来を創り拓げていく
それが、TOMOWELに込めた
私たちの想い

TOMOWEL (トモウエル) は、日本語の「とも (共・友・知・智)」と英語の「WEL (Wellの古語：良い・満ちる・親しみ)」を合わせて創った言葉で、「共 (とも)」は共同印刷の「共」にもつながっています。

グループ概要

グループ概要図



部門別概要【情報コミュニケーション部門】

- ・ 出版印刷、商業印刷を扱う部門。電子コミック書店「ソク読み」も運営。
- ・ 現在は、販促を支援するトータルソリューションの拡大に注力。

雑誌・書籍



コミックス、ノベルティ



美術商品



イベントブース



カタログ・情報誌



播磨坂スタジオ



電子コミック書店「ソク読み」



- ビジネスフォーム（データプリント・BPO）、証券類、カード類を扱う部門。
- 現在は、データプリントとその周辺業務を一括して請け負うBPOの拡大に注力。

ビジネスフォーム

※BPO (business process outsourcing) - ビジネス・プロセス・アウトソーシング
→公共機関や企業内の業務を切り出して業者に委託すること。



BPO（コールセンター）



証券類
抽選券、通帳等



カード類
IC乗車券、クレジットカード

部門別概要【生活・産業資材部門】

- ・紙のパッケージ、軟包装、チューブ、産業資材、建材を扱う部門。
- ・国内外でのラミネートチューブ事業の拡大に注力している。

パッケージ類

紙器、軟包装、金属印刷



ラミネートチューブ、ブローチューブ



パーシャルオープン



ハンディキューブ



Tパウチ

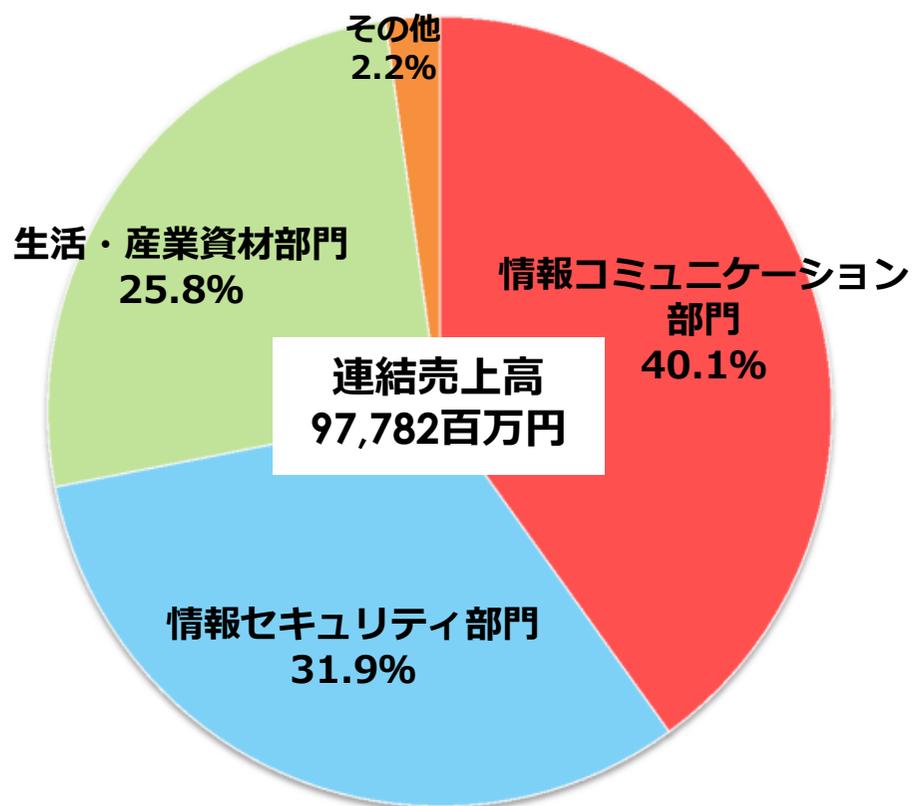


高機能フィルム

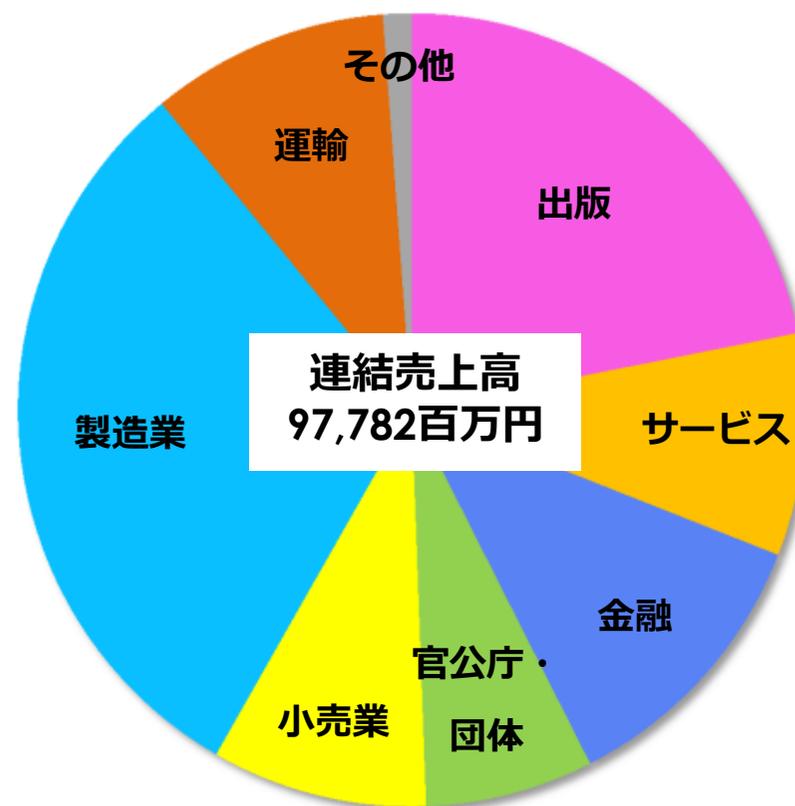


部門別売上高構成比／顧客業種別売上高構成比

部門別売上高構成比 (2019年3月期)



顧客業種別売上高構成比 (2019年3月期)



2019年3月期 業績概要

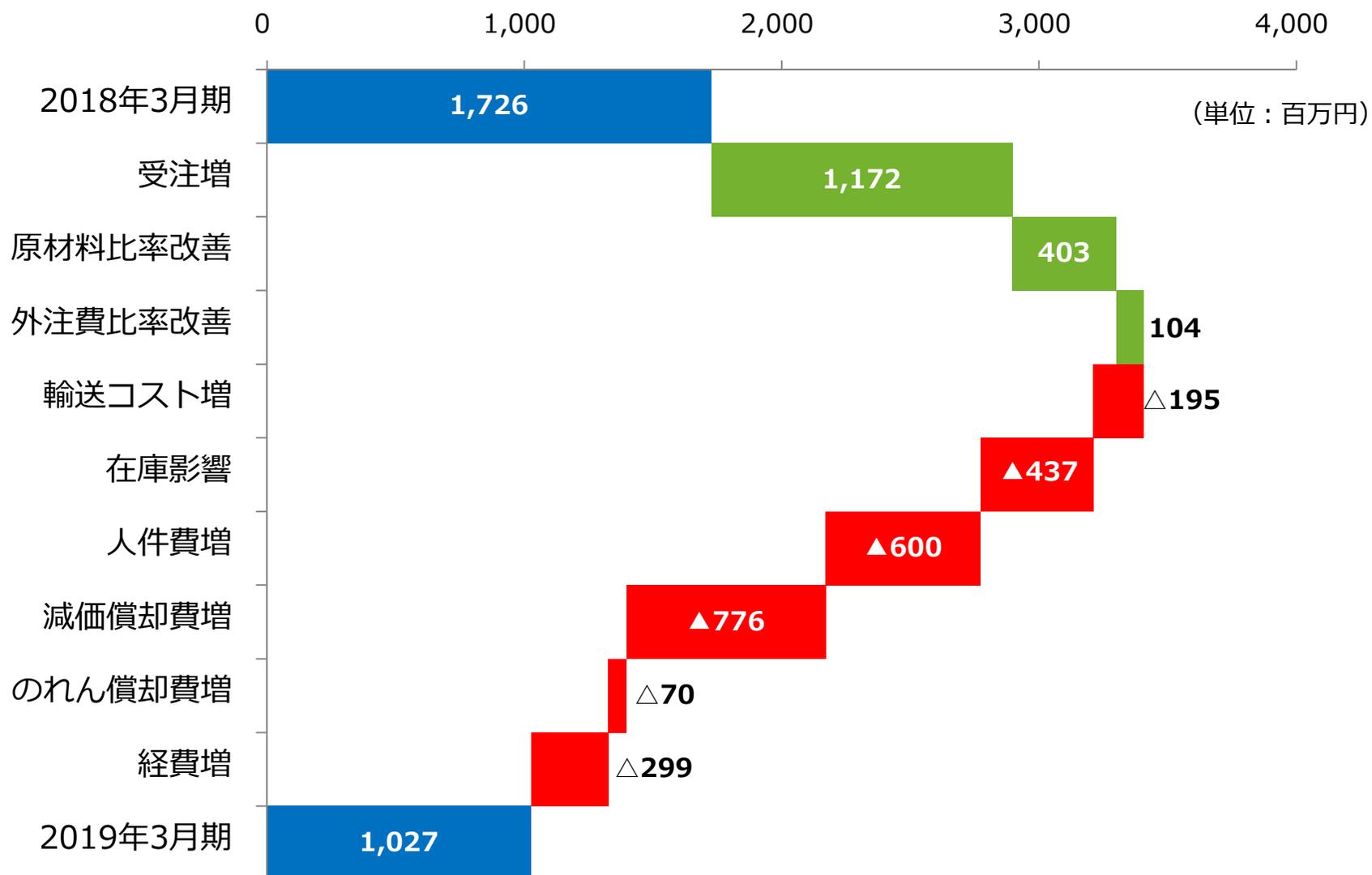
(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	前期比
売上高	95,076	97,782	+2.8%
営業利益	1,726	1,027	△40.5%
経常利益	2,644	1,748	△33.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,037	1,105	△45.7%

業績のポイント（主に営業利益の減少について）

- ①情報コミュニケーション部門における紙媒体の受注減少と価格下落の進行を、プロモーション分野での受注拡大でカバーできず。
- ②守谷第一工場に新設した軟包装専用棟の立ち上げの遅れ。
- ③紙器事業の生産体制再構築の過程で発生した生産効率低下。
- ④設備投資の拡大による固定費増。

営業利益の増減分析



セグメント別 売上高・利益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比
売上高 ※1	95,076	97,782	+2.8%
情報コミュニケーション部門	39,596	39,168	△1.1%
情報セキュリティ部門	30,078	31,165	+3.6%
生活・産業資材部門	23,316	25,270	+8.4%
その他	2,085	2,178	+4.5%
セグメント利益	1,726	1,027	△40.5%
情報コミュニケーション部門	△199	△828	-
情報セキュリティ部門	624	1,412	+126.3%
生活・産業資材部門	798	208	△73.9%
その他	486	369	△23.9%
調整額 ※2	+16	△135	
経常利益	2,644	1,748	△33.9%

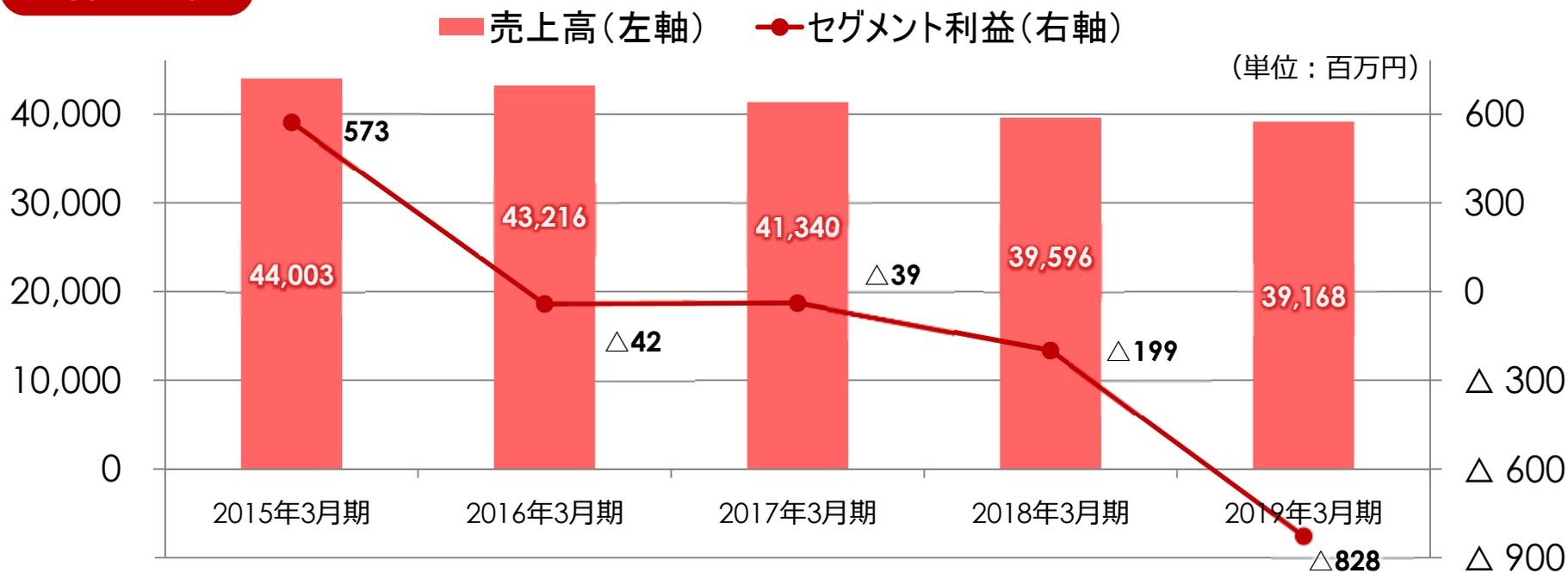
※1 セグメント別売上高は、外部顧客に対するものです。

※2 「調整額」は全社費用です。

2019年3月期業績のポイント

- ・ デジタル化の進行による紙媒体の受注減少により、収益性が低下。
- ・ 紙媒体の減少分を、プロモーション分野の拡大でカバーできず。

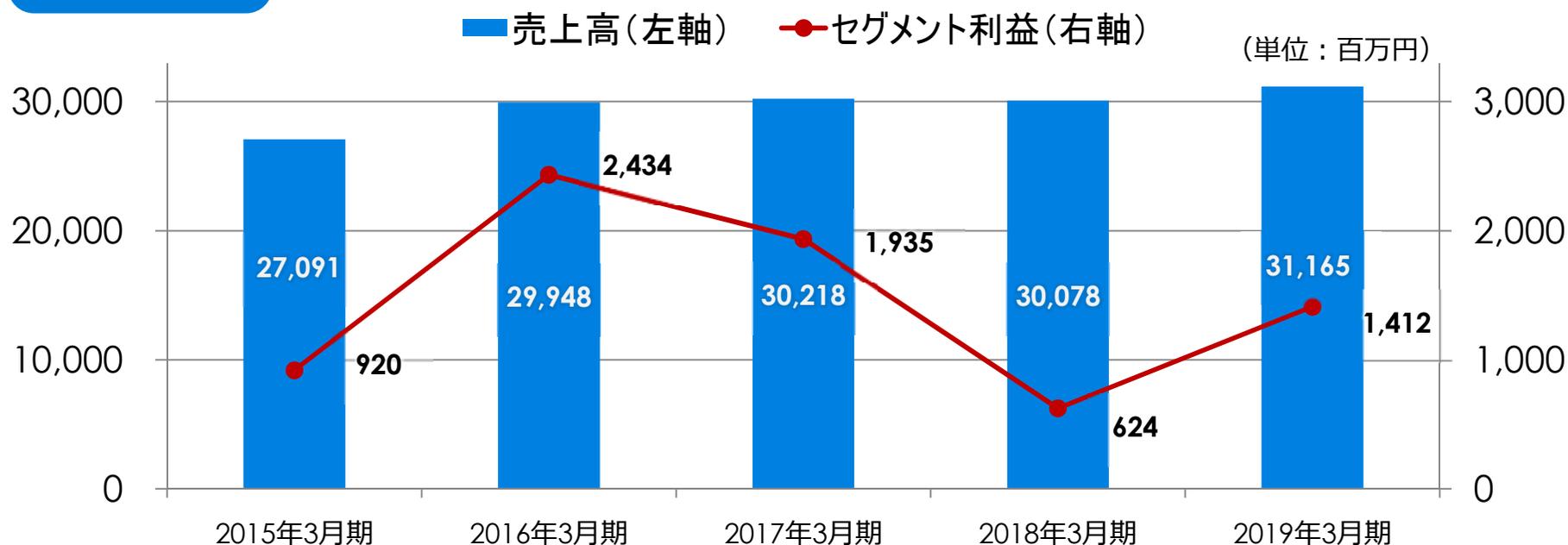
5年間の推移



2019年3月期業績のポイント

- ・ B P O、 I Cカード等の受注増による収益の増加。
- ・ 省人化設備導入等による生産効率向上への取り組みの成果。

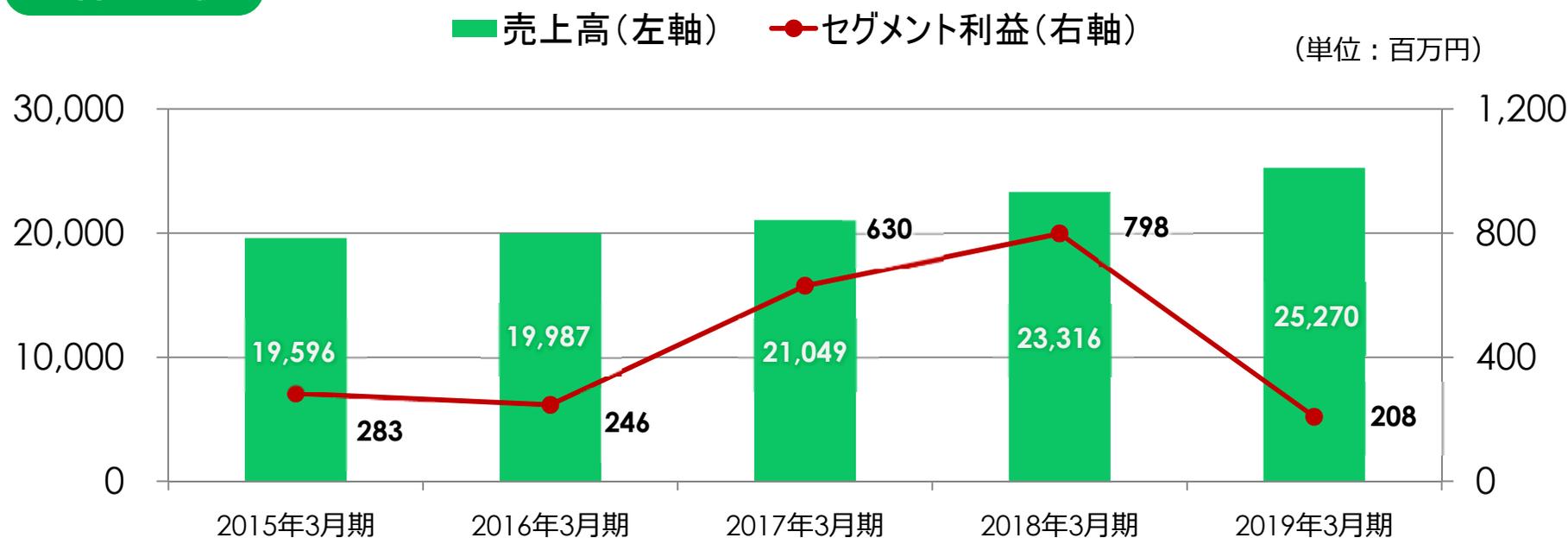
5年間の推移



2019年3月期業績のポイント

- ・ チューブおよびティシューカーターの受注増により売上高が増加。
- ・ 軟包装事業および紙器事業の生産体制再構築の進捗の遅れにより収益性が低下。
- ・ 設備投資拡大により固定費が増加。

5年間の推移



連結貸借対照表

- ・有形固定資産の増加により、固定資産は前期比+9.8%増加。
- ・投資の拡大に伴う借入の増加により、負債合計は前期比+10.1%増加。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比
流動資産	49,917	47,859	△4.1%
固定資産	70,627	77,531	+9.8%
資産合計	120,544	125,390	+4.0%
流動負債	29,470	35,163	+19.3%
固定負債	26,856	26,842	△0.1%
負債合計	56,327	62,005	+10.1%
純資産合計	64,217	63,384	△1.3%
負債純資産合計	120,544	125,390	+4.0%
自己資本比率	53.2%	50.5%	△2.7p

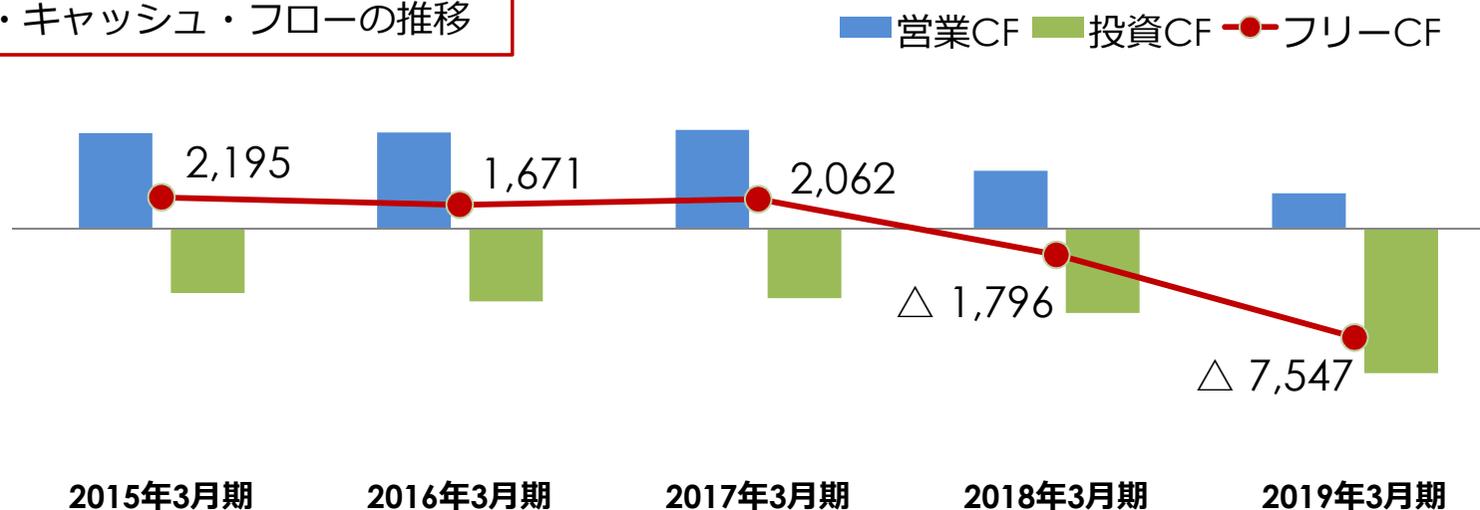
連結キャッシュ・フロー計算書

投資CF：設備投資や、資本提携に伴う株式取得によって支出が増加。
 財務CF：必要資金の借り入れを実施。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039	2,476	△1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,835	△10,023	△4,188
フリー・キャッシュ・フロー	△1,796	△7,547	△5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	3,411	+4,488
現金及び現金同等物の期末残高	14,606	10,432	△4,174

フリー・キャッシュ・フローの推移

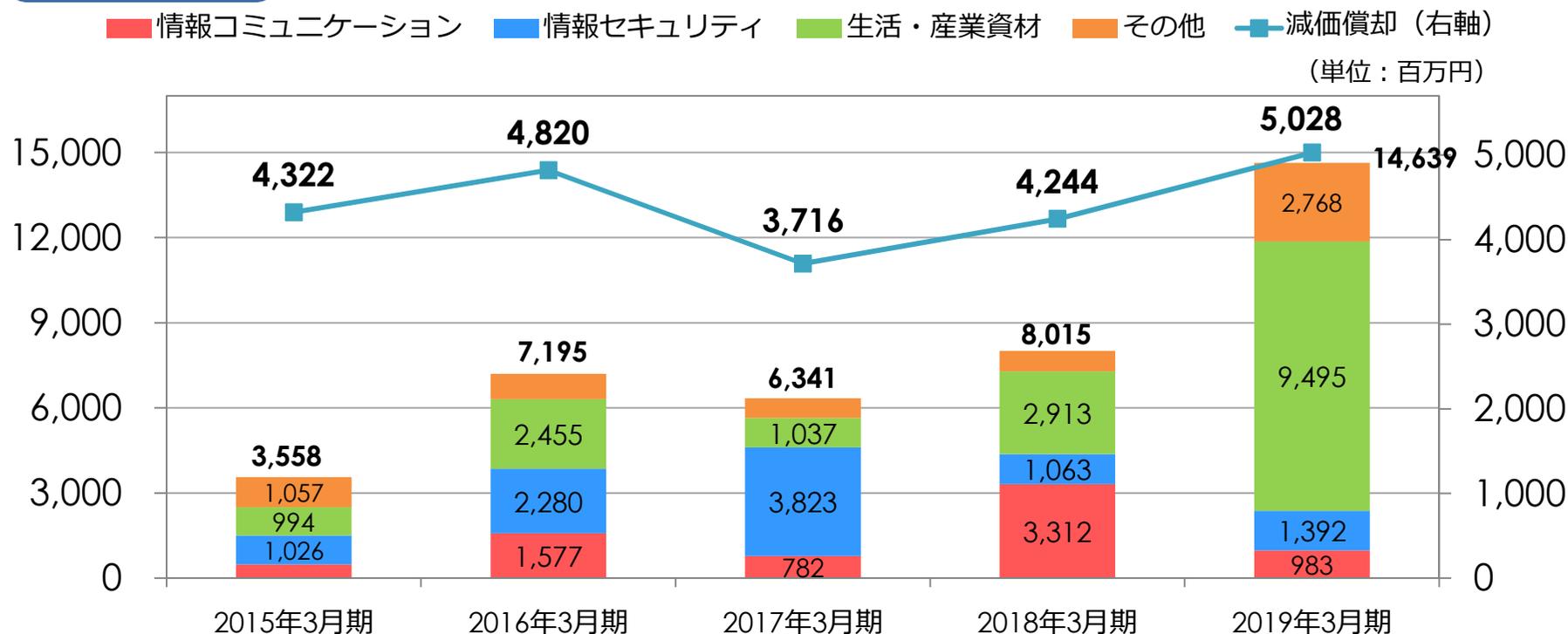


- 生活・産業資材系事業を中心に設備投資が拡大。

2019年3月期の主な設備投資案件

生活) 守谷第一工場軟包装専用棟建設／生産設備増設 (約65億円)
 生活) ラミネートチューブ生産設備増設 (約7億円)
 その他) 越谷工場物流センター建設 (約15億円)
 その他) 本社再開発に伴う移転費用 (約8億円)

5年間の推移



※設備投資額は完成ベースです。

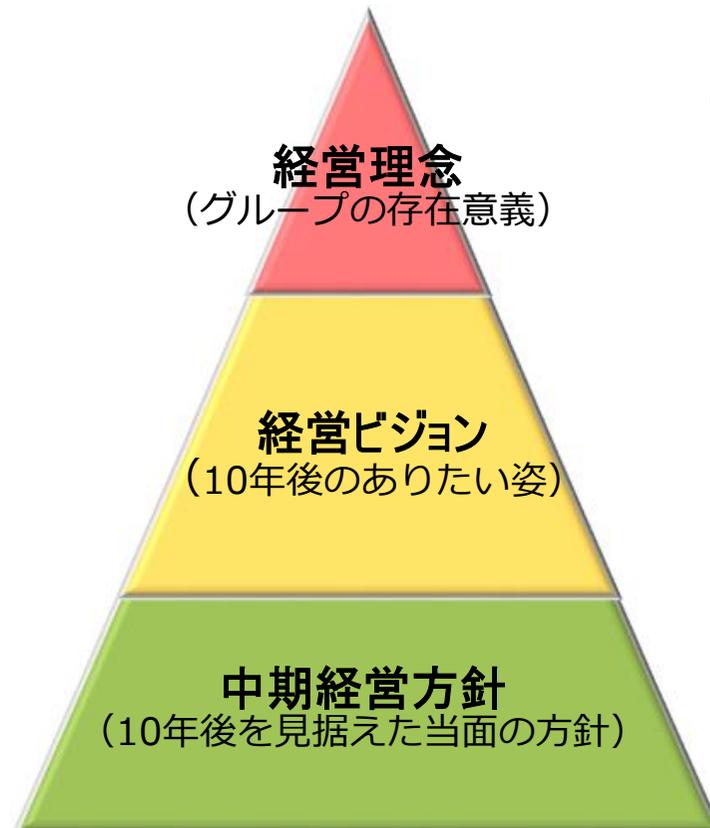
- 2019年3月期の悪化要因からの回復を図りながら、中期経営計画の施策を実行し、増収増益を達成する計画である。

(単位：百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比
売上高	97,782	104,000	+ 6.4%
情報コミュニケーション	39,168	42,000	+ 7.2%
情報セキュリティ	31,165	31,500	+ 1.1%
生活・産業資材	25,270	28,000	+ 10.8%
その他	2,178	2,500	+ 14.8%
営業利益	1,027	1,700	+ 65.5%
情報コミュニケーション	△828	100	-
情報セキュリティ	1,412	1,400	△0.8%
生活・産業資材	208	500	+ 140.4%
その他	369	△300	-
経常利益	1,748	2,400	+ 37.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	1,600	+ 44.8%

2019年3月期～2021年3月期 中期経営計画について

10年後のありたい姿を示した2019年3月期からの新しい経営ビジョンを策定しました。
中期経営計画の実行によって達成をめざします。



- ・経営理念
 - 印刷事業を核に、
生活・文化・情報産業として社会に貢献する
- ・経営ビジョン
 - 私たちは、
誠実なコミュニケーションと
市場をリードする技術力でお客さまの思いを
カタチにし、新たな価値を創出し続ける
企業グループをめざします。
- ・2019年3月期～2021年3月期 中期経営方針
 - 強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、
成長を続ける。

■ 経営目標数値

事業環境および事業の進捗状況を踏まえ、当初の経営目標数値を以下のように変更。

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	2021年3月期 当初計画	2021年3月期 修正計画
売上高	977億円	1,040億円	1,080億円	1,080億円
営業利益	10億円	17億円	40億円	35億円
経常利益	17億円	24億円	47億円	42億円
ROE	1.7%	2.2%	5.0%	5.0%
EBITDA※	66億円	82億円	100億円	100億円

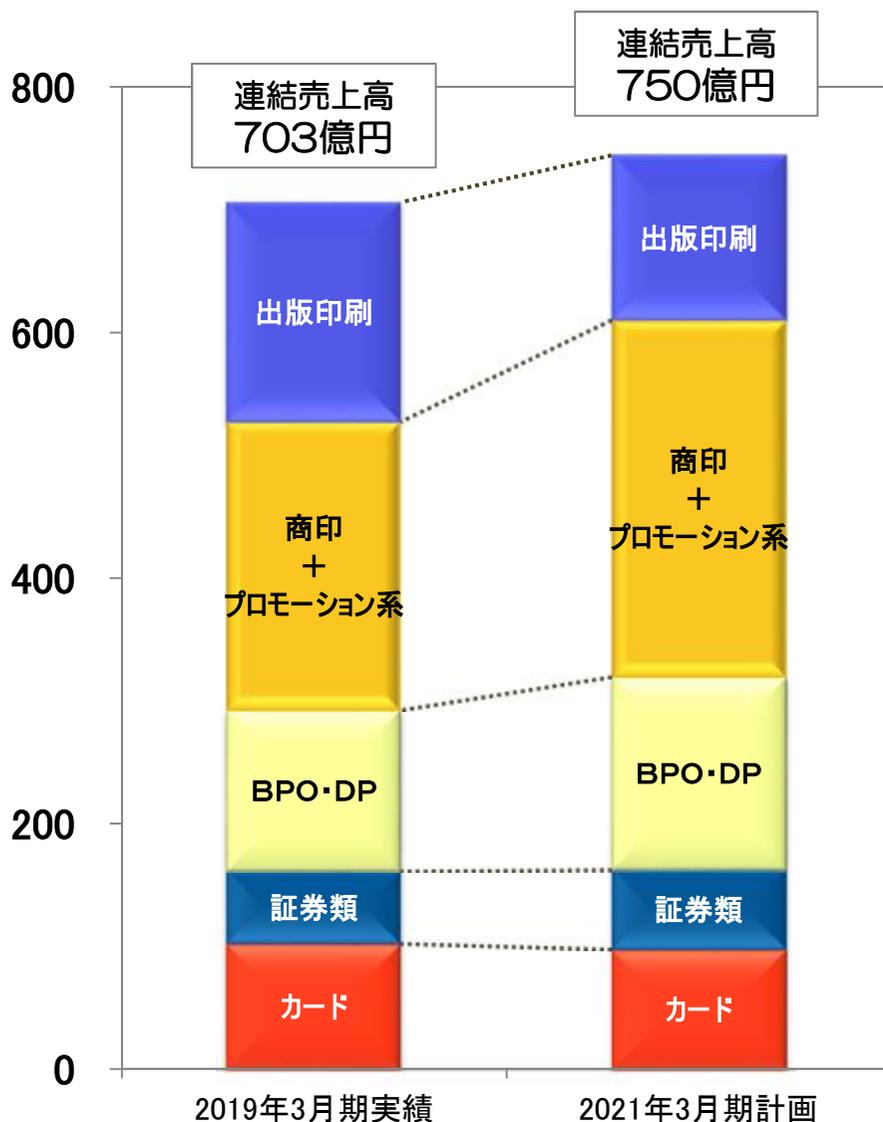
※EBITDA = 営業利益 + 受取利息・配当金 + 減価償却費 + のれん償却費で計算

■ 経営目標数値（事業別）

生活・産業資材系事業に経営資源を集中し、事業拡大を図る事業構造改革の途上。
投資の成果が現れるにはまだ時間を要すると判断し、中期経営計画の目標数値を修正。

	2021年3月期 当初計画			2021年3月期 修正計画		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
情報系事業	760億円	21億円	26億円	750億円	19億円	24億円
生活・産業資材系事業	300億円	17億円	18億円	300億円	12億円	13億円
その他	20億円	2億円	3億円	30億円	4億円	5億円
グループ全体	1,080億円	40億円	47億円	1,080億円	35億円	42億円

- ・ 情報系事業：紙媒体の需要減少やプロモーション分野拡大の遅れ
→売上高を10億円、利益を2億円下方修正
- ・ 生活・産業資材系事業：軟包装事業・チューブ事業の収益力拡大施策に時間を要す
→売上高は維持するが、利益を5億円下方修正
- ・ その他：偽造防止製品の受注増、資産の有効活用による収益増
→売上高を10億円、利益を2億円上方修正



市場環境 情報コミュニケーション

- ・電子書籍…拡大
※2018年電子書籍市場2,479億円 (+11.9%)
「出版月報2019年1月号」(出版科学研究所)
- ・企業の広報や販促活動
…WebやSNSを活用したデジタルプロモーションへ移行。

事業戦略

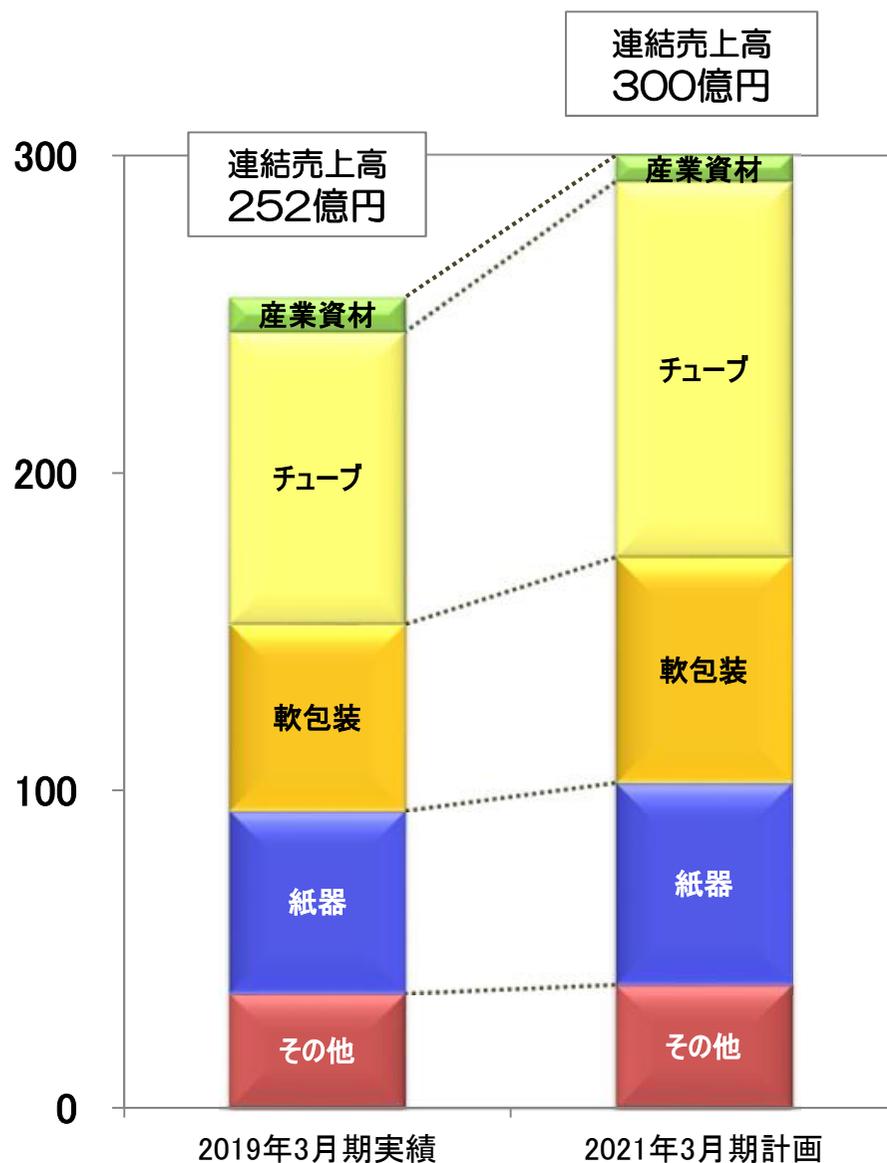
- ・デジタルコンテンツ制作力とWebへの展開力強化。
- ・海外展開を含めた電子書籍事業拡大。
- ・デジタル領域を中心とする
販促ソリューションの提案力強化。

市場環境 情報セキュリティ

- ・企業…コスト削減・顧客サービス充実の
両立に向けた業務改革推進。
- ・行政…人口減少と高齢化への対応強化。
- ・IoTによるデータ収集と、AI分析を活かした
商品・サービスが拡大する。

事業戦略

- ・顧客業務の最適化および効率化に向けた
業務支援サービスの提案推進。
- ・AI導入等による川島ソリューションセンターの
受託体制強化。
- ・医療、ヘルスケア分野におけるBPOの提案活動推進。



市場環境

- ・パッケージのユニバーサルデザイン対応や、食品ロス対策等により、高機能化が進む。
- ・個食の増加による少量パックの需要増。
- ・化粧品分野では、絵柄のデザイン性が高く、バリア性も高いラミネートチューブの需要が増加。
- ・紙器需要は堅調に推移。

事業戦略

- ・リキッドパッケージ（液体用包材）の新製品開発と提案推進。
- ・歯磨き用チューブの安定供給体制確立。
- ・化粧品用チューブのシェア拡大と、東南アジア市場におけるチューブ事業拡大。
- ・医薬品包材を中心とした高機能フィルムの受注拡大。
- ・紙器の受注量確保とコストダウンによる収益力向上。

設備投資・減価償却費の見通し

事業の進捗状況を踏まえ、当初計画から構成比を変更。

(情報系事業85億円→73億円、生活・産業資材系事業150億円→162億円)

(単位：百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	2021年3月期 計画	3力年合計
情報系事業	2,375	2,375	2,550	7,300
生活・産業資材系事業	9,495	5,055	1,650	16,200
その他	2,768	1,930	800	5,500
グループ全体	14,639	9,360	5,000	29,000
上段：設備投資額 下段：減価償却費	5,028	5,800	6,200	

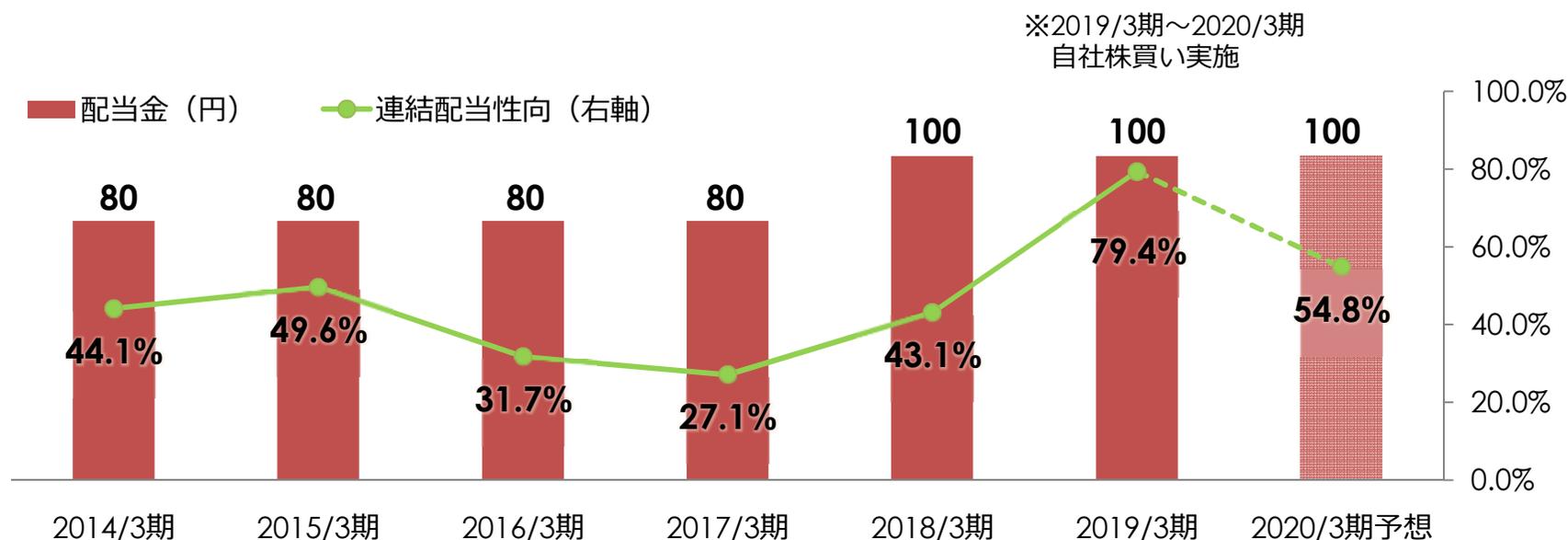
2020年3月期以降の主な設備投資

- 生活) 和歌山工場3号館増設/生産設備増設(約25億円)
- 生活) ジャカルタ工場新設/生産設備増設(約6億円)
- 情コミュ) デジタル印刷~加工ライン導入(約3億円)

効率向上に向けた 構造改革施策	<ul style="list-style-type: none">・ 印刷市場規模の変化に合わせた柔軟な営業・製造体制の構築。・ AI、IoT等の新しい技術を活用した効率性および生産性の向上。
従業員満足度向上の ための施策	<ul style="list-style-type: none">・ 働き方改革の実行と人材育成プランの充実。
企業価値向上の ための施策	<ul style="list-style-type: none">・ ROE、EBITDAの向上をめざし積極的かつ効率的な投資を実行。・ 配当性向30%以上を目標とするほか、状況に応じた自社株買いを検討。

利益の配分については、配当性向30%以上を目標として株主の皆さまへの利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保と合わせ、業績動向や財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。また、状況に応じて機動的な自社株買いを検討してまいります。

●2020年3月期配当予定：1株100円（年間）



※ 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しており、2017/3期以前の配当金は遡及して修正しております。

●環境（Environment）

- ・「環境ビジョン2020」に基づく、2020年までの環境目標14項目の達成に向けた環境負荷低減活動。
- ・「グリーン製品開発方針」に基づく、環境配慮製品づくりの推進。
- ・「グリーン調達ガイドライン」に基づく、サプライチェーン全体での環境負荷低減。

●社会（Social）

- ・「One Book Present運動」を通じた、点字図書製作支援。
- ・企業マルシェ「うまいもの市場」開催による、東日本大震災からの復興支援活動。
- ・生物多様性の保全に向けた、環境保全活動への参加。
- ・ダイバーシティ、働き方改革の推進。

●ガバナンス（Governance）

- ・指名報酬委員会の設置。
- ・独立社外取締役の適切な関与と助言を得る仕組みの整備による企業統治体制の強化。

従業員数・経営指標等（参考資料）

研究開発費

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期（予想）
研究開発費	1,323	1,120	1,100

従業員

(単位：人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期（予想）
従業員	2,953	3,054	3,178

経営指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期（予想）
発行済株式数（株）	9,020,000	9,020,000	9,020,000
一株当たり当期純利益（円）	232.1	126.0	186.7
一株当たり純資産（円）	7,307.4	7,267.1	7,371.6
総資産経常利益率（%）	2.2	1.4	1.9
総資産利益率（%）	1.7	0.9	1.3
自己資本利益率（%）	3.2	1.7	2.5
自己資本比率（%）	53.0	50.5	48.7
流動比率（%）	171.6	136.1	132.3

当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績見通し等は、作成時点において当社が予測しうる範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績見通し等とは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおりますことをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っておりますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もございますので、ご注意下さい。

(お問い合わせ先)

〒112-8501 東京都文京区小石川4丁目14番12号

連絡先:共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

TEL:03-3817-2071(9:30~17:30、土日・祝日を除く)

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

H P : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>